



令和5年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年11月10日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <https://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 令和4年11月10日

配当支払開始予定日

令和4年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	245,495	21.0	6,771	41.8	7,504	38.0	4,870	48.0
4年3月期第2四半期	202,914	17.3	4,775	36.2	5,438	33.0	3,290	20.8

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 9,382百万円 (96.4%) 4年3月期第2四半期 4,778百万円 (58.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	144.94	
4年3月期第2四半期	97.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第2四半期	286,734	141,367	46.8	3,990.03
4年3月期	285,947	132,649	43.9	3,733.92

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 134,066百万円 4年3月期 125,461百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		17.50		18.50	36.00
5年3月期		18.50			
5年3月期(予想)				18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	547,000	13.4	14,700	16.2	16,500	12.0	10,000	17.4	297.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期2Q	37,591,969 株	4年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	5年3月期2Q	3,991,518 株	4年3月期	3,991,368 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期2Q	33,600,570 株	4年3月期2Q	33,600,658 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や欧米を中心とする金融引締政策の影響など先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、ウクライナ情勢などの影響による原油価格の高騰や急激な円安の進行など厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、お客様や従業員の安全・安心を第一に新型コロナウイルス感染防止対策に取り組み、商品の安定供給に努めました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇や、前期のM&Aなどにより海外・貿易事業及び建設関連事業が伸長し2,454億95百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は67億71百万円（前年同期比41.8%増）、経常利益は75億4百万円（前年同期比38.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は48億70百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、ガソリンスタンドでの販売は、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、石油製品価格の上昇や構造的な石油製品需要の減少など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓や各種商材の提案営業を強力に推進しました。

LPGガス関係につきましては、外食需要の回復により飲食店向けの販売が増加しました。また、新規顧客獲得やM&Aによる商圏獲得に取り組み、拡販に努めました。

以上の結果、売上高は1,160億94百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は27億14百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、外食需要が回復したものの、原材料価格の高騰や物流コストの上昇などにより販売数量が減少し厳しい状況となりました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたことにより販売数量は伸長したものの、円安などによる仕入価格上昇などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は166億88百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失は2億24百万円（前年同期は18百万円の営業利益）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設事業関係につきましては、鉄骨工事及びメガソーラー工事の増加や、前期に土木資材の卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより好調に推移しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は279億66百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益は14億25百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、法人営業の強化に努めたものの、半導体供給不足などによる減産により販売台数が減少し厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましても、減産による新車の入荷遅れなどにより販売台数が減少し低調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、ビジネス需要やレジャー需要が増加したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は285億1百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は14億19百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットにおける中食の品ぞろえ強化による販売伸長や、前期にシンガポールの青果の輸入卸販売会社及び米国の日本食の輸入卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより好調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、経済活動の再開や需要の回復などにより、米国向け日本食材や中国向けベアリングなどの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸長し順調に推移しました。

以上の結果、売上高は353億94百万円（前年同期比63.0%増）、営業利益は18億31百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより、順調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、新規・深耕開拓に努めたものの、コロナ禍による国際的な供給制約などにより販売数量が減少し、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は70億79百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は99百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長したものの、新規出店に伴う販管費の増加などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は88億5百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は10百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。

以上の結果、売上高は49億66百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は5億21百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

令和4年2月17日に行われた株式会社立花ADMとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,867億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億86百万円増加しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことにより受取手形、売掛金及び契約資産が106億66百万円減少した一方、現金及び預金が52億26百万円、商品及び製品が33億58百万円、有形固定資産が29億82百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,453億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億31百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が83億85百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,413億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億18百万円増加しました。これは主として、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が44億98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が42億48百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は43.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して50億65百万円増加（前年同期は9億9百万円の減少）し、439億49百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して6億29百万円増加し84億93百万円（前年同期は78億64百万円の収入）となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が83億44百万円の減少（前年同期は15億56百万円の減少）となった一方、売上債権の増減額が112億2百万円の減少（前年同期は71億7百万円の減少）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して35億83百万円減少し47億67百万円（前年同期は83億50百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が45億16百万円（前年同期は52億65百万円の支出）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比較し50百万円減少し10億35百万円（前年同期は10億86百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が26億63百万円の減少（前年同期は5億76百万円の増加）、長期借入金の返済による支出が17億54百万円（前年同期は36億69百万円の支出）となった一方、長期借入れによる収入が49億99百万円（前年同期は34億83百万円の収入）となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の業績予想につきましては、前期にM&Aにより取得した子会社が伸長したことに加え、海外・貿易事業において為替相場が円安基調で推移したことや、自動車関連事業においてコロナ禍からのレンタカー需要回復が想定よりも早かったことなどにより、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ前回予想を上回る見通しであることから、連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「令和5年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,804	45,030
受取手形、売掛金及び契約資産	90,575	79,909
商品及び製品	21,332	24,690
仕掛品	2,455	3,516
原材料及び貯蔵品	401	330
その他	16,641	15,637
貸倒引当金	△213	△205
流動資産合計	170,996	168,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,839	63,175
減価償却累計額	△38,292	△39,190
建物及び構築物 (純額)	23,546	23,984
土地	34,448	35,219
その他	59,120	63,584
減価償却累計額	△36,601	△39,292
その他 (純額)	22,519	24,292
有形固定資産合計	80,514	83,496
無形固定資産		
のれん	2,046	2,039
顧客関連資産	4,253	4,351
その他	2,685	2,748
無形固定資産合計	8,985	9,139
投資その他の資産		
投資有価証券	16,663	16,209
その他	9,712	9,828
貸倒引当金	△926	△849
投資その他の資産合計	25,450	25,187
固定資産合計	114,951	117,824
資産合計	285,947	286,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,189	47,804
短期借入金	47,357	45,418
未払法人税等	2,950	2,251
賞与引当金	1,751	1,809
その他	18,574	18,029
流動負債合計	126,824	115,312
固定負債		
長期借入金	6,835	9,656
役員退職慰労引当金	139	146
退職給付に係る負債	2,356	2,371
資産除去債務	1,215	1,220
その他	15,927	16,659
固定負債合計	26,474	30,055
負債合計	153,298	145,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	109,197	113,445
自己株式	△4,227	△4,228
株主資本合計	120,350	124,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,460
繰延ヘッジ損益	2	4
土地再評価差額金	377	377
為替換算調整勘定	2,148	6,647
退職給付に係る調整累計額	△23	△21
その他の包括利益累計額合計	5,111	9,467
非支配株主持分	7,187	7,300
純資産合計	132,649	141,367
負債純資産合計	285,947	286,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	202,914	245,495
売上原価	169,444	206,224
金融収益	423	428
売上総利益	33,894	39,699
販売費及び一般管理費	29,119	32,928
営業利益	4,775	6,771
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	162	177
仕入割引	84	98
持分法による投資利益	107	98
その他	900	749
営業外収益合計	1,277	1,145
営業外費用		
支払利息	196	215
寄付金	79	80
その他	338	116
営業外費用合計	613	412
経常利益	5,438	7,504
特別利益		
固定資産売却益	18	22
投資有価証券売却益	20	—
保険解約返戻金	—	148
その他	0	1
特別利益合計	38	173
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	22	49
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	49	60
減損損失	16	—
関係会社整理損	137	—
その他	21	1
特別損失合計	247	111
税金等調整前四半期純利益	5,230	7,565
法人税、住民税及び事業税	1,882	2,586
法人税等調整額	△126	△98
法人税等合計	1,756	2,487
四半期純利益	3,474	5,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,290	4,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	3,474	5,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	△193
繰延ヘッジ損益	28	1
為替換算調整勘定	1,111	4,498
退職給付に係る調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△5
その他の包括利益合計	1,303	4,305
四半期包括利益	4,778	9,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,552	9,226
非支配株主に係る四半期包括利益	225	156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,230	7,565
減価償却費及びのれん償却額	4,262	5,022
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△185	△199
仕入割引	△84	△98
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△98
支払利息	196	215
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	△22
有形固定資産除却損	20	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	60
減損損失	16	—
関係会社整理損	137	—
保険解約損益 (△は益)	—	△148
売上債権の増減額 (△は増加)	7,107	11,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,492	△3,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,556	△8,344
その他の資産・負債の増減額	△3,574	1,083
その他	877	139
小計	9,974	12,489
利息及び配当金の受取額	373	356
利息の支払額	△193	△213
保険解約返戻金	—	148
法人税等の支払額	△2,290	△4,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,864	8,493

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,265	△4,516
無形固定資産の取得による支出	△239	△159
有形固定資産の売却による収入	95	182
投資有価証券の取得による支出	△8	△33
関係会社株式の取得による支出	△250	△2
関係会社株式の売却による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,850	—
貸付けによる支出	△26	△351
貸付金の回収による収入	113	86
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△160
その他	77	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,350	△4,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	576	△2,663
長期借入れによる収入	3,483	4,999
長期借入金の返済による支出	△3,669	△1,754
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△777	△908
配当金の支払額	△587	△621
非支配株主への配当金の支払額	△111	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△1,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	2,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△909	5,065
現金及び現金同等物の期首残高	41,812	38,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,903	43,949

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	94,636	15,281	20,426	30,370	21,719	6,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	762	248	89	91	53	—
計	95,398	15,529	20,515	30,461	21,772	6,742
セグメント利益又は損失(△)	1,336	18	788	1,097	1,552	139

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,723	197,899	5,015	202,914	—	202,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	1,281	2,675	3,956	△3,956	—
計	8,759	199,180	7,690	206,871	△3,956	202,914
セグメント利益又は損失(△)	46	4,979	566	5,546	△771	4,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△771百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△784百万円及び固定資産に係る調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	116,094	16,688	27,966	28,501	35,394	7,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,367	802	54	89	219	0
計	117,462	17,490	28,021	28,590	35,613	7,079
セグメント利益又は損失(△)	2,714	△224	1,425	1,419	1,831	99

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,805	240,529	4,966	245,495	-	245,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	2,599	2,726	5,325	△5,325	-
計	8,871	243,128	7,692	250,821	△5,325	245,495
セグメント利益又は損失(△)	10	7,275	521	7,797	△1,025	6,771

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,025百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,040百万円及び固定資産に係る調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

令和4年2月17日に行われた株式会社立花ADMとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

その結果、前連結会計年度末における建物及び構築物（純額）は256百万円、土地は84百万円、顧客関連資産は1,530百万円、繰延税金負債は647百万円それぞれ増加し、のれんは1,223百万円減少しております。